

# 国立大学法人電気通信大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

電気通信大学は、「高度コミュニケーション社会」を支える総合的な科学技術を「総合コミュニケーション科学」として創造し発展させるとともに、それに必要な人材を育成することにより、わが国はもとより国際社会に貢献することを目指している。第2期中期目標期間においては、国際標準を満たす基礎学力の上に、国際性と倫理観を備え、実践力に富む人材を育てること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、平成22年度の学部改組の学年進行として、各学科の専門科目の土台となる基礎学力の育成を図るための「学科専門基礎科目」や問題設定力、課題解決力を訓練するPBL（Project Based Learning）型の「倫理・キャリア教育科目」を開講するとともに、学生の実践力の育成を図るための「体験教育」を展開するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

## 2 項目別評価

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

〔①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化〕

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 平成22年4月から実施している「教員組織の一元化」（全教員を学術院所属とし各部局等へ配置）に基づき組織改革を進めるため、平成24年度予算において、学長裁量経費1億円の確保、人件費枠の拡充等、重点的かつ戦略的に編成している。
- 「教員組織の一元化」について、趣旨どおり機能しているかを検証するため、全教員を対象にアンケート調査を実施し、検証を行うとともに、その結果は教職員に公開し、教員が共通認識を持てるよう周知を図っている。

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて**順調**に進んでいる

（理由） 年度計画の記載10事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

#### (2) 財務内容の改善に関する目標

〔①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、  
③資産の運用管理の改善〕

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- これまでの取組に加え、新たに学内競争的資金制度である研究・教育活性化支援システムにおいて、外部資金獲得を目指す研究課題を公募により選定して支援したほか、外部産学連携イベント等で研究成果を積極的に公開し、企業とのマッチングを図るなど、引き続き外部資金の獲得に向けて意欲的に取り組み、受託研究、受託事業及び寄附金による外部資金比率は法人化以降最高の 20.1 %（対前年度比 3.6 ポイント増、対平成 16 年度比 13.6 ポイント増）となるなど取組の効果が現れており、評価できる。
- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成 18 年度からの 6 年間で 6 %以上の削減が図られている。

**【評定】 中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある**

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、外部資金の獲得に向けた取組の効果が現れていること等を総合的に勘案したことによる。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守、④情報セキュリティ)

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

## II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 情報通信技術分野における創造的な実践教育の推進教育を目的とした、「高度 ICT 試作実験公開工房」を開設し、大学院生及び若手研究者等が自ら高度情報通信技術に

基づいたシステムを創造・試作・実験し、成果を広く公開できる環境を提供している。

- スーパー連携大学院プログラムによるイノベティブ博士の養成を開始し、大学院博士前期課程における単位互換制度において、5名の学生が参加している。
- 上級生が下級生の学習や生活の助言を行う学生メンター制度を導入し、履修申告期間に合わせた4月と10月に相談を受け付けている。
- 平成23年度入学の女子学生を対象に、給付型奨学金と最大4年間の授業料を免除する「UEC WOMAN 修学支援特別奨学金」を創設し、5名の奨学生を選出している。
- ギガビット時代の製品設計に必要な高周波アナログ技術に係る大学の研究成果と知識を産業界で広く活用してもらうことを目的として、国内外の研究グループ、企業の参加の下、「ギガビット研究会」を立ち上げている。
- 企業等が抱える技術課題等に応えるため、新たに「学術相談制度」をスタートさせ、学術相談から共同研究、受託研究への発展を目指している。
- 若手研究者支援として、教育研究経費の職種別配分ポイント（教授80から助教50）を廃止し、同一化を行っている。
- 調布特別支援学校のICT教材開発に、大学の複数の研究室と教職課程の教員及び学生が関わり、調布特別支援学校の教員とともに、約40件の教材を開発している。
- 一般社団法人首都圏産業活性化協会が総合調整機関として採択された、地域イノベーション戦略支援プログラム「首都圏西部スマートQOL（Quality of Life）技術開発地域」への参加機関として、スマートQOLに必要なICT、センサー技術の研究開発及び人材育成を実施している。
- 高等学校等に出向いて講義を行う「出張講義プログラム」の事業を開始し、大学と高等学校等とのコミュニケーションを図る契機としている。

### Ⅲ. 東日本大震災への対応

- 福島県いわき市、双葉町等から調布市の避難所に避難した小・中・高校学校生に対して、学習室に教材、器材、文房具を配備し、学生ボランティア20名、教員4名を派遣し、個別指導的な学習支援を行っている。
- 被災した学生に対し、入学料、授業料の免除等の経済的支援を行っている。